3　国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(Ⅰ)　歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
他会計より受入	79,487,091,242
東日本大震災復興他会計より受入	233,807,015
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	20,717,783
たばこ特別税	122,506,197
公債金	129,084,615,734
復興借換公債金	2,803,281,930
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	704,004,649
東日本大震災復興株式売払収入	125,451,062
東日本大震災復興配当金収入	13,533,087
運用収入	180,869,119
東日本大震災復興運用収入	221,855
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	707,193
雑収入	176,599,821
東日本大震災復興雑収入	44,789
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	1,703,588
前年度剰余金受入	3,125,214,286
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,770
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	271,968
計	216,080,643,096

歳出	
国債整理支出	208,954,232,098
復興債整理支出	3,176,223,884
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	726,808,785
計	212,857,264,769

翌年度の歳入に繰り入れる額	3,223,378,326

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　220,716,411,758千円

であって、その内訳は

当初予算額　222,118,500,012千円

予算補正追加額　20,998,462,832千円

予算補正修正減少額　22,400,551,086千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令和7年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令

和７年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　216,080,643,096 千円

であって、差引き　4,635,768,661 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
他会計より受入	84,931,383,250	79,487,091,242	△ 5,444,292,007	93
一般会計より受入	28,189,014,569	27,928,891,854	△ 260,122,714	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	56,742,368,681	51,558,199,388	△ 5,184,169,292	90
東日本大震災復興他会計より受入	235,043,707	233,807,015	△ 1,236,691	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	54,117,086	20,717,783	△ 33,399,302	38
たばこ特別税	114,900,000	122,506,197	7,606,197	106
公債金	131,217,058,994	129,084,615,734	△ 2,132,443,259	98
復興借換公債金	2,803,281,907	2,803,281,930	23	100
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	704,004,632	704,004,649	17	100
東日本大震災復興株式売払収入	125,451,062	125,451,062	0	100
東日本大震災復興配当金収入	13,533,087	13,533,087	0	100
運用収入	222,450,669	180,869,119	△ 41,581,549	81
東日本大震災復興運用収入	2,163,450	221,855	△ 1,941,594	10
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	2,277,841	707,193	△ 1,570,647	31
雑収入	248,918,266	176,599,821	△ 72,318,444	70
東日本大震災復興雑収入	43,799	44,789	990	102
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,119,914	1,703,588	△ 416,325	80
前年度剰余金受入	39,390,356	3,125,214,286	3,085,823,930	7,933
東日本大震災復興前年度剰余金受入	1,770	1,770	0	100
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	271,968	271,968	0	100
計	220,716,411,758	216,080,643,096	△ 4,635,768,661	97

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　223,802,235,688 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　220,716,411,758 千円

当初予算額　222,118,500,012 千円

予算補正追加額　20,998,464,909 千円

予算補正修正減少額　22,400,553,163 千円

前年度繰越額　3,085,823,930 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和6年度に発行した令和7年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　212,857,264,769千円

翌年度繰越額は　3,042,874,740千円

不用額は　7,902,096,178千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
国債整理支出	216,774,101,535	219,859,925,465	208,954,232,098	3,042,874,740	7,862,818,625	95
復興債整理支出	3,179,518,782	3,179,518,782	3,176,223,884	—	3,294,897	99
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	762,791,441	762,791,441	726,808,785	—	35,982,655	95
計	220,716,411,758	223,802,235,688	212,857,264,769	3,042,874,740	7,902,096,178	95

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績　（単位　千円）

会　　計	公　債　等	借　入　金	政府短期証券	復　興　債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一　般　会　計	147,405,018,979	586,215,245	—	—	—	147,991,234,224
交付税及び譲与税配付金	—	28,175,768,408	—	—	—	28,175,768,408
財　政　投　融　資	10,485,867,300	—	—	—	—	10,485,867,300
エネルギー対策	123,500,000	8,333,524,039	1,160,400,000	—	704,276,600	10,321,700,639
年　　金	—	1,434,834,930	—	—	—	1,434,834,930
食料安定供給	—	5,043,739	126,000,000	—	—	131,043,739
国有林野事業債務管理	—	330,832,610	—	—	—	330,832,610
自　動　車　安　全	—	29,386,352	—	—	—	29,386,352
東日本大震災復興	—	—	—	3,165,079,350	—	3,165,079,350
計	158,014,386,279	38,895,605,325	1,286,400,000	3,165,079,350	704,276,600	202,065,747,554

（注） 一般会計の公債については、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第 46 条第 1 項及び第 47 条第 1 項の規定により発行した公債等の合計額 147,041,305,714 千円を含み、その内訳は借換えによる償還額 128,787,973,586 千円及び現金による償還額 18,253,332,128 千円である。

また、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 （単位 千円）

会計	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考
一般会計	157,517,224,614	160,667,345,503	167,502,732,801	146,698,531,382	147,991,234,224	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,173,776,408	30,112,295,408	29,612,295,408	28,977,403,408	28,175,768,408	借入金
財政投融資	24,151,677,350	17,919,430,000	9,298,126,600	12,752,256,650	10,485,867,300	公債等
エネルギー対策	9,732,126,732	9,903,965,877	11,079,959,017	10,855,459,904	10,321,700,639	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年金	1,446,629,692	1,440,919,884	1,436,701,757	1,434,834,930	1,434,834,930	借入金
食料安定供給	120,957,296	185,538,780	239,828,487	178,379,246	131,043,739	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	360,299,460	353,411,310	342,800,910	338,470,110	330,832,610	借入金
自動車安全	32,810,132	31,291,162	31,264,824	29,535,211	29,386,352	借入金
東日本大震災復興	4,085,718,506	4,031,759,290	3,680,322,680	3,488,712,700	3,165,079,350	復興債
計	228,621,220,191	224,645,957,215	223,224,032,485	204,753,583,542	202,065,747,554	

（2） 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 （単位 千円）

会計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券利子	復興債利子	脱炭素成長型経済構造移行債利子	計
一般会計	9,350,624,492	22,609,791	6,917,900	—	—	9,380,152,184
交付税及び譲与税配付金	—	143,668,359	—	—	—	143,668,359
外国為替資金	—	—	482,850,325	—	—	482,850,325
財政投融資	648,810,273	—	651,800	—	—	649,462,073
エネルギー対策	—	35,420,283	5,195,345	—	22,505,590	63,121,218
年金	—	18,483,818	—	—	—	18,483,818
子ども・子育て支援	10,606,124	—	—	—	—	10,606,124
食料安定供給	—	43,374	13,625	—	—	57,000
国有林野事業債務管理	—	3,465,152	—	—	—	3,465,152
自動車安全	—	2,976,084	—	—	—	2,976,084
東日本大震災復興	—	—	—	11,112,303	—	11,112,303
計	10,010,040,889	226,666,863	495,628,997	11,112,303	22,505,590	10,765,954,644

（３） 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	６　年　度	７　年　度
償還財源繰入額等	70,465,749,837	68,144,499,495
うち復興債償還財源	358,861,093	361,797,419
うち脱炭素成長型経済構造移行債償還財源	28	271,950
償還額	70,442,935,210	68,171,857,243
うち復興債	358,861,093	361,797,419
うち脱炭素成長型経済構造移行債	28	271,950
差引基金増△減額	22,814,626	△　27,357,747
年度末基金残高	3,031,276,779	3,003,919,031

（注） 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」（平 14 法 188）附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 及び第 12 条の 3 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平 23 法 117）第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区　　分		６年度末	７年度末
東京地下鉄株式会社株券	数　量（千株）	155,171	155,171
	価　格（千円）	281,791,625	251,145,234
日本郵政株式会社株券	数　量（千株）	84,936	77,768
	価　格（千円）	126,810,045	139,127,667